

### 3 労働条件

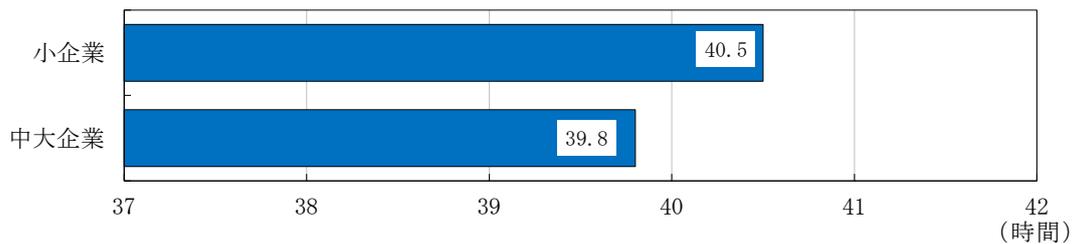
#### (1) 週所定労働時間

— 中大企業では、93.2%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定 —

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で59.1%、中大企業で93.2%である。この割合は前年と比較すると小企業は0.4ポイント減少、中大企業は11.2ポイント増加となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他の中大企業が、週所定労働時間を40時間以内に設定しているが、建設業においては、中大企業で半数を越すも、全体で47.1%、小企業で45.2%となっている。

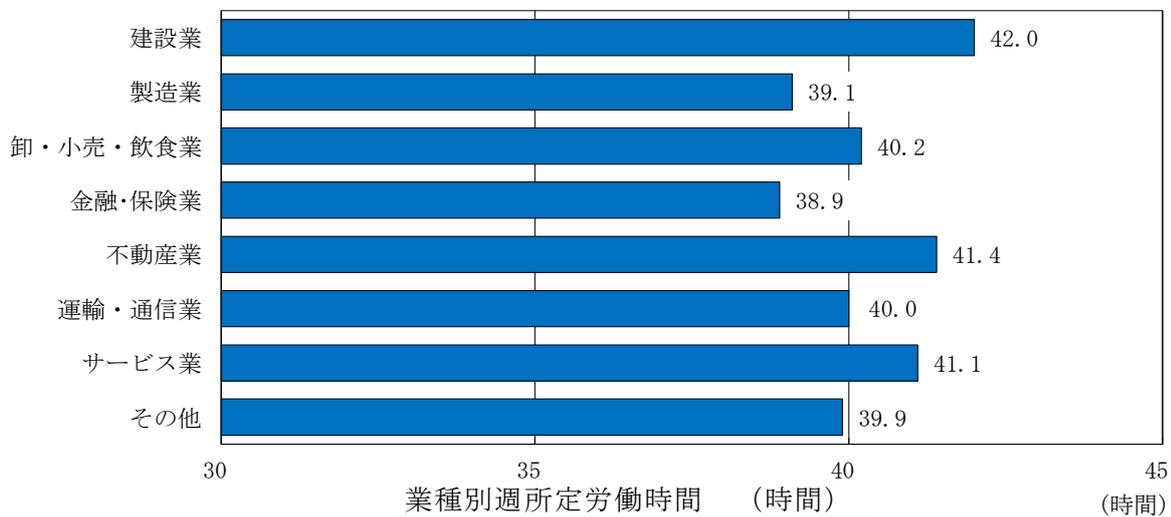
規模別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第7表)



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	40.5
中大企業	39.8
全体	40.5

業種別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第8表)



業種別週所定労働時間 (時間)

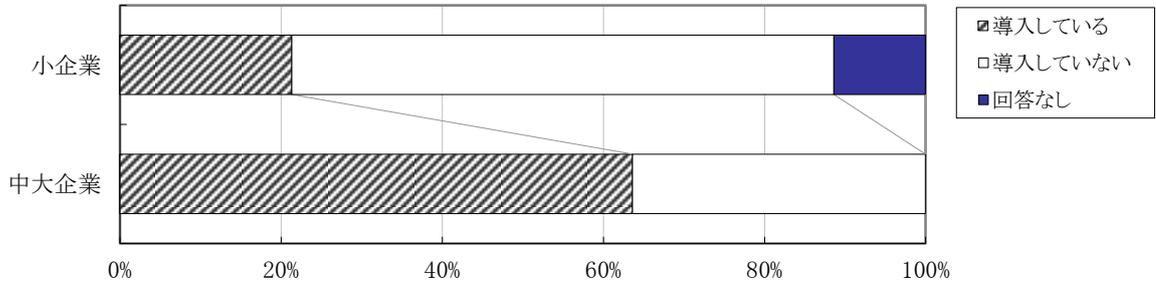
建設業	42.0
製造業	39.1
卸・小売・飲食業	40.2
金融・保険業	38.9
不動産業	41.4
運輸・通信業	40.0
サービス業	41.1
その他	39.9
全体	40.5

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.4%と前年度より1.2ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で1.5ポイント下降の21.4%、中大企業で5.6ポイント上昇の63.6%である。業種別での導入率は、前年同様、運輸・通信業が53.3%と高く、不動産業で10.3%と低い。

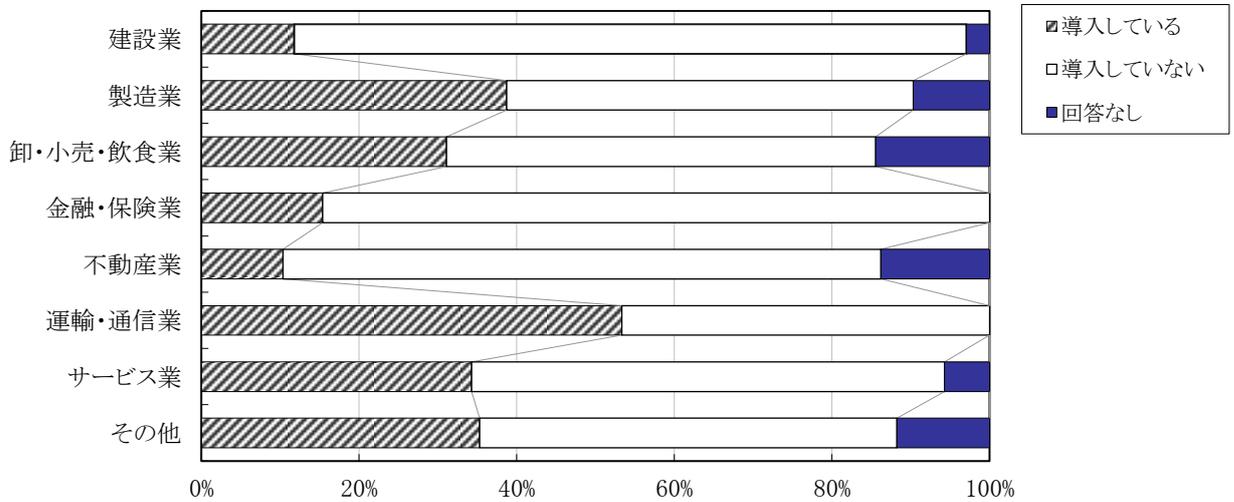
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	47	148	25
中大企業	28	16	0
合計	75	164	25

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	29	1
製造業	12	16	3
卸・小売・飲食業	28	49	13
金融・保険業	2	11	0
不動産業	3	22	4
運輸・通信業	8	7	0
サービス業	12	21	2
その他	6	9	2

### (3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成24年10月）の全体平均は171.0時間－

平成24年10月の月間実労働時間は、小企業169.2時間、中大企業177.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で5.2時間の短縮、中大企業で0.4時間の増加となっている。

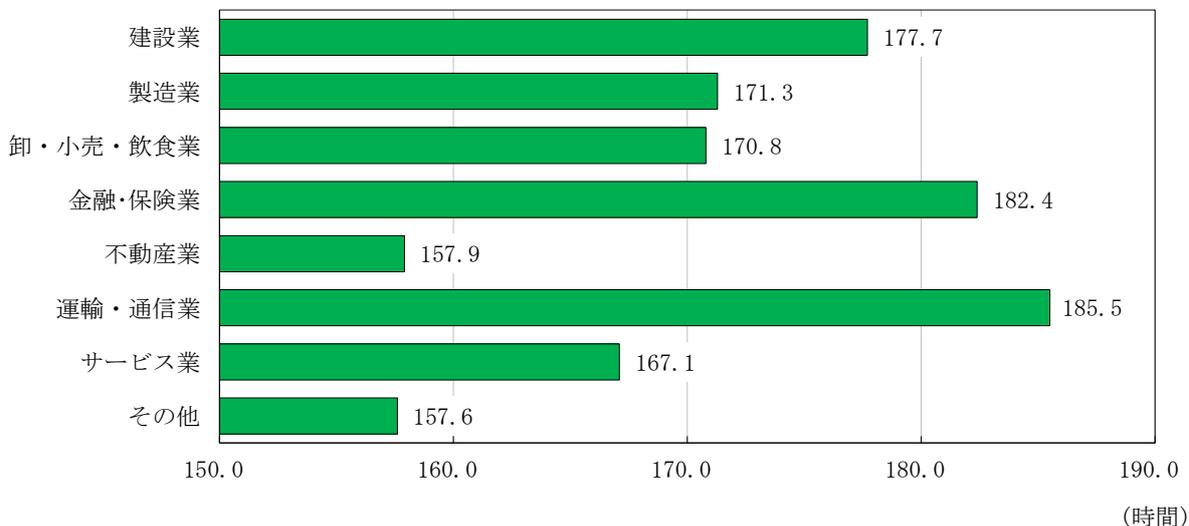
業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、185.5時間で運輸・通信業だが、これは前年より2.2時間短縮している。前年と比較し、労働時間が12.5時間と大きく増加したのは、金融・保険業で182.4時間、大きく短縮したのは、その他が16.2時間短縮で157.6時間、不動産業が16.1時間短縮で157.9時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	169.2
中大企業	177.8
全体	171.0

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	177.7
製造業	171.3
卸・小売・飲食業	170.8
金融・保険業	182.4
不動産業	157.9
運輸・通信業	185.5
サービス業	167.1
その他	157.6
全体	171.0

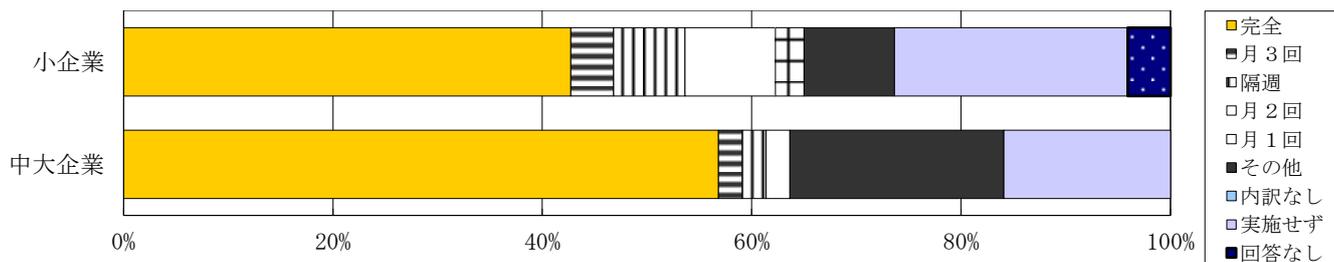
#### (4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.1%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.5ポイント減少の42.7%、中大企業では56.8%で、前年より2.8ポイント上昇となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.3%、中大企業では15.9%である。

業種別では、金融・保険業で、何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業が多いのは、運輸・通信業で46.7%、建設業で41.2%となっている。

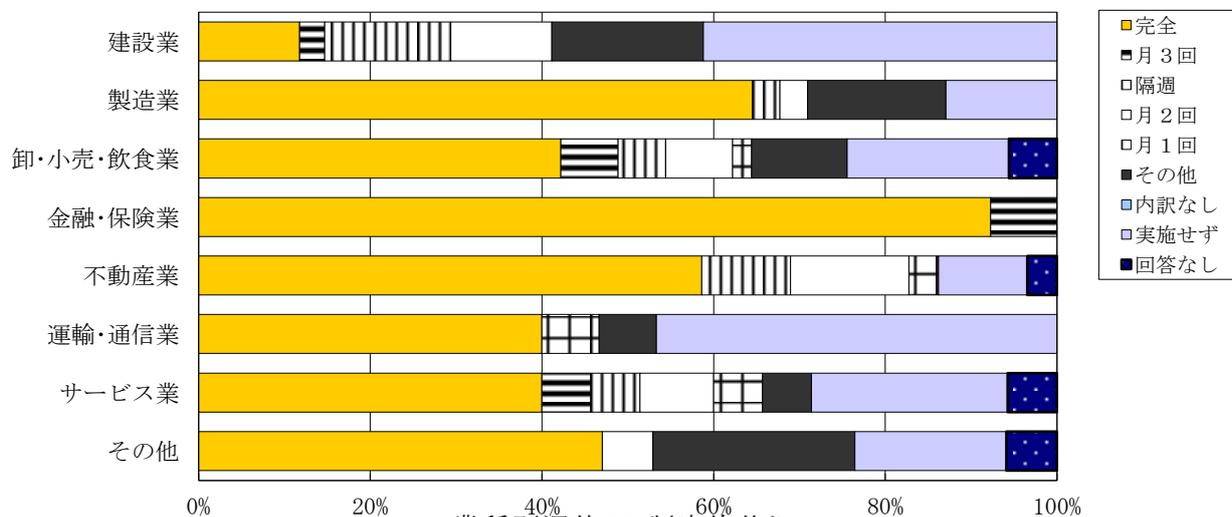
規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



規模別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	94	9	15	19	6	19	0	49	9
中大企業	25	1	1	1	0	9	0	7	0
合計	119	10	16	20	6	28	0	56	9

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	1	5	4	0	6	0	14	0
製造業	20	0	1	1	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	38	6	5	7	2	10	0	17	5
金融・保険業	12	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	17	0	3	4	1	0	0	3	1
運輸・通信業	6	0	0	0	1	1	0	7	0
サービス業	14	2	2	3	2	2	0	8	2
その他	8	0	0	1	0	4	0	3	1

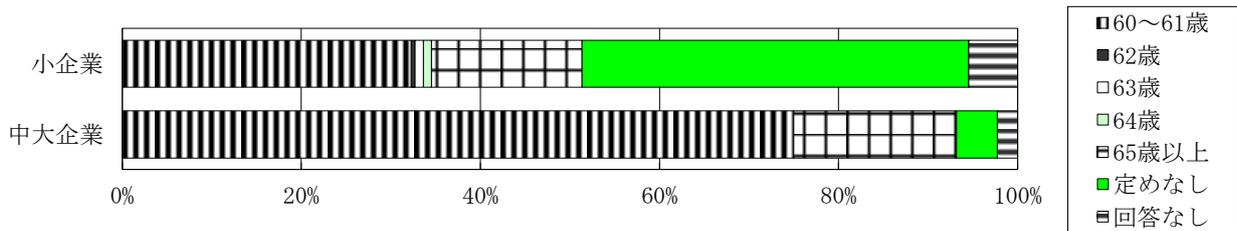
(5) 定年について

－定年「60～61歳」39.4%に「定めなし」36.7%－

中大企業では93.2%の企業が定年制を導入しているが、小企業では43.2%の企業が定年制を導入していない。前年と比較すると、小企業、中大企業とも「定めなし」の割合が高くなっており、小企業で1.8ポイント、中大企業で4.5ポイント、全体では3.2ポイント上昇となっている。

業種別では、定年年齢を「60～61歳」とする割合は、金融・保険業が高く69.2%である。また、「定めなし」の割合は、前年同様不動産業が72.4%で高く、次いでサービス業60.0%となっている。

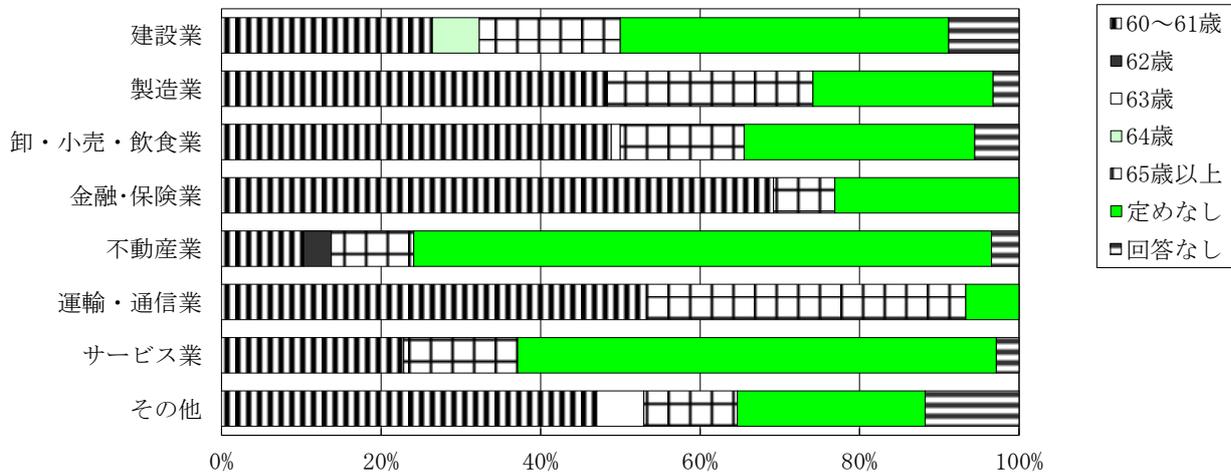
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	71	1	2	2	37	95	12
中大企業	33	0	0	0	8	2	1
合計	104	1	2	2	45	97	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	9	0	0	2	6	14	3
製造業	15	0	0	0	8	7	1
卸・小売・飲食業	44	0	1	0	14	26	5
金融・保険業	9	0	0	0	1	3	0
不動産業	3	1	0	0	3	21	1
運輸・通信業	8	0	0	0	6	1	0
サービス業	8	0	0	0	5	21	1
その他	8	0	1	0	2	4	2

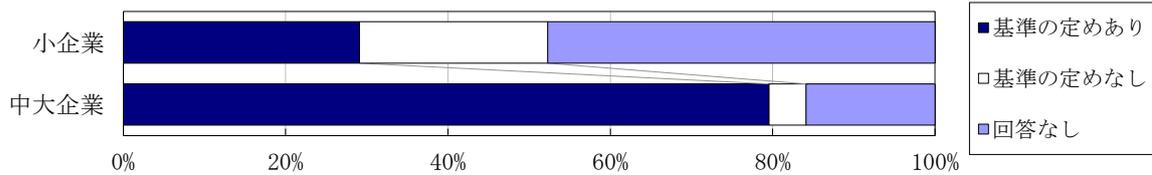
(6) 継続雇用制度に対する労使協定の有無

—高年齢者雇用について労使協定による基準の定めがある企業は全体の37.5%—

規模別にみると、基準の定めがあるのは、小企業で29.1%、中大企業で79.5%となっているが、小企業で47.7%が「回答なし」となっている。

業種別で「基準の定めあり」と答えた割合が高い業種は、運輸・通信業73.3%と金融・保険業69.2%である。割合の低かった業種は、サービス業22.9%、建設業23.5%となっている。

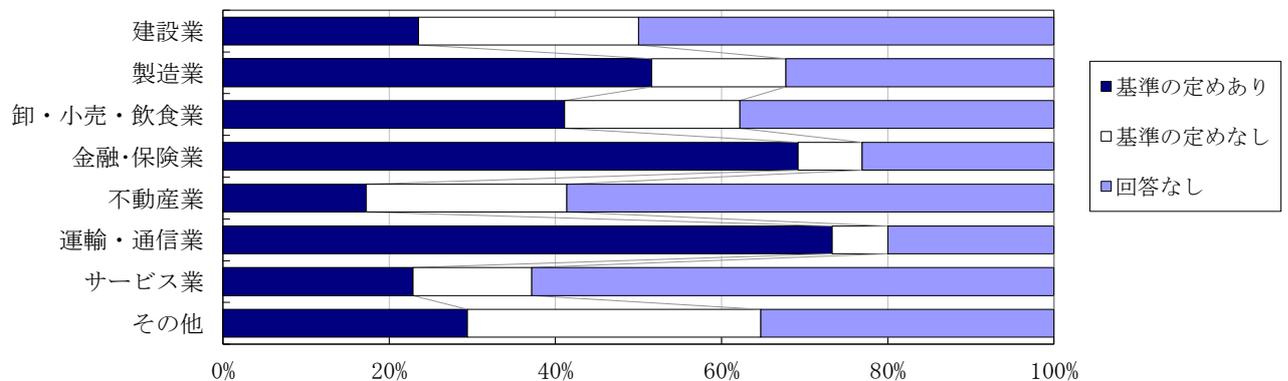
規模別状況（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
小企業	64	51	105
中大企業	35	2	7
合計	99	53	112

業種別状況（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別高年齢者雇用状況

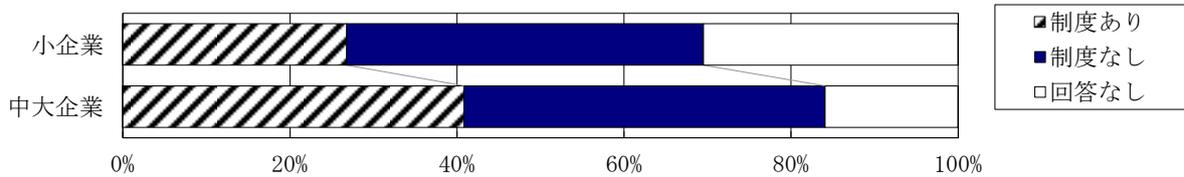
区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
建設業	8	9	17
製造業	16	5	10
卸・小売・飲食業	37	19	34
金融・保険業	9	1	3
不動産業	5	7	17
運輸・通信業	11	1	3
サービス業	8	5	22
その他	5	6	6

(7) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、前年同様、全体の29.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で26.8%と1.6ポイント上昇しているが、中大企業では5.1ポイント下降の40.9%となっている。  
業種別では、運輸・通信業が46.7%と高く、次いでサービス業34.3%となっている。

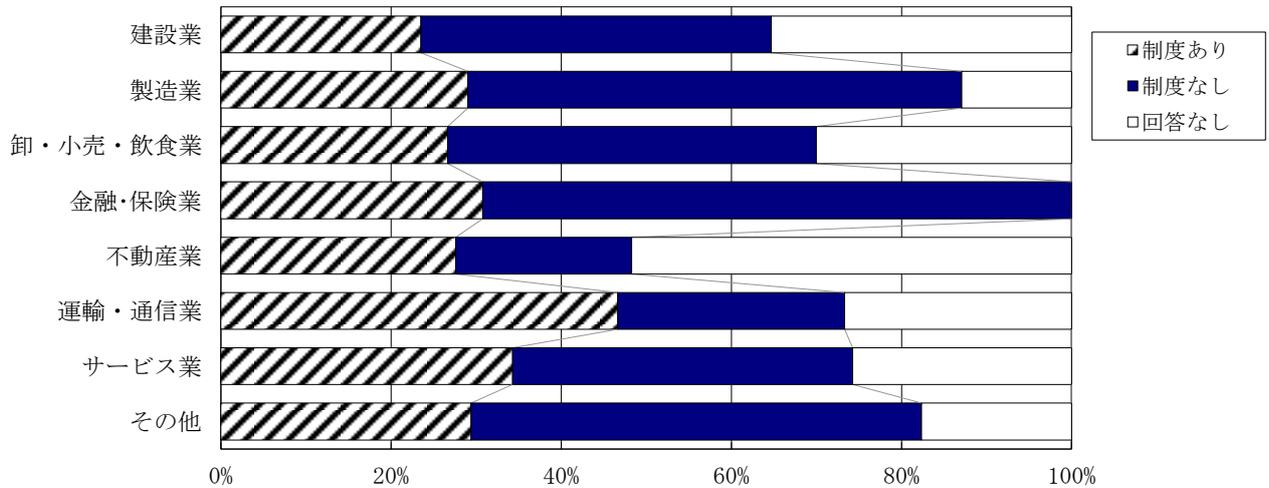
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	59	94	67
中大企業	18	19	7
合計	77	113	74

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	8	14	12
製造業	9	18	4
卸・小売・飲食業	24	39	27
金融・保険業	4	9	0
不動産業	8	6	15
運輸・通信業	7	4	4
サービス業	12	14	9
その他	5	9	3